

## 退職にあたり思うこと

天野俊彦

平成21年の4月から6年間、跡見学園女子大学マネジメント学部の教授を務めさせて頂いた。もともと経済官庁に長らく勤務した実務家であり、教育者、学者としての経験は全くなかったので、始めは大分戸惑いもあり、試行錯誤もあったが、何とか無事に勤め上げることができ、これも同僚や学生の御支援を頂いたためと感謝の気持ちで一杯である。

経済官庁の公務員としての生活は、苦労もあったが全体としては楽しく様々な有意義な経験をさせて頂いた。大学の生活は、全く異なるものであったが、これから成長していく若い学生を教えるというのは公務員時代とは別の楽しさと意義を感じる仕事であった。

日々若い世代の学生と接していると、何とか今後とも日本が豊かな国であり続け、彼女らの社会人としての生活が幸福なものになってほしいと切に願う。その思いに関連して、最近の学生について気になる点が二つある。

第一は、政治への関心が薄い学生が多いということである。政治への関心が薄くなったのは若年世代全般に言えることであるが、特に大学生を含めた若い女性はその傾向が強いように思える。選択科目でも政治という言葉を使った科目は履修者が少ない傾向がみられる。女子大生の政治への関心の薄いことが気がかりな理由は、日本の民主主義において高齢者の政治的影響力が強くなりすぎようになっており、いわば老人力デモクラシーともいうべき現象が生じているからである。高齢者の人口に占める割合が次第に高まる中で、選挙における若者の投票率が低下している。平成26年の12月の第47回衆議院議員総選挙の投票率で見ると、60歳代が68.3%、70歳代以上が59.5%であったのに対し、30歳代は42.1%、20歳代は32.6%という低水準であった。このような状況では、人口割合×投票率で勝る高齢者の政治力が選挙結果を左右するようになり、政治家はもっぱら高齢者の支持獲得に走るようになる。

周知のとおり、日本の財政は危機的状況にあり、財政再建が国の最大の課題となっている。財政再建のため消費税率の引き上げが行われ、今後も何回か引き上げが行われるであろうが、それだけでは財政の立て直しはできない。年金、医療、介護という高齢者向けの支出を中心に、社会保障費は毎年1兆円以上増加してきている。財政再建のためには、この増加をコントロールする

ことが絶対に必要である。そのためには、今後高齢者への給付を縮減し、また高齢者の負担を高めるといふ老人に厳しい施策を実施することが必要となる。しかし、上記のような政治環境の下では、政治家は高齢者の反発を恐れ、必要な施策を打ち出さない。

その結果、若者の負担は益々重くなり過大となり、最終的には社会保障制度が維持できなくなる恐れもある。若者もいずれ高齢者になるのだから老人に厳しい施策を要求しなくてもよいという考えは誤りである。何もしないでいれば、現在の若年世代が高齢世代になったときは、社会保障制度を含め財政全体が破綻し、もはや給付を受けられないという事態になることも考えられる。女子大生を含め若年世代はもっと国の社会保障制度に関心を持ち、高齢者を優遇しすぎる施策には強く反対の意思を示すべきである。若い人のそういう行動が、社会保障制度と国の財政の維持可能性を高めることになる。それは若い人々の利益を守るだけでなく、社会保障制度の維持を通じ現在の高齢者も助けることとなる。

気懸りな第二は、若者の海外への関心も薄まっていることである。それを象徴するのが留学生数の減少である。日本から外国への留学生数は2004年の8.3万人がピークで以後減少を続け2010年に約6万人まで減少した。特に米国の大学への留学が減少している。一方で、中国や韓国からの米国の大学への留学は増加しているという。企業活動のグローバル化に伴い、語学力や海外の知識を備えた留学経験者へのニーズは今後一層高まるはずであるのにそれに逆行する現象が生じている。留学のみならず、最近では若い人の海外旅行への関心も以前より低下している気がする。学生との面談を通じて得た印象としては、海外旅行をしたいと思わない学生がかなりいる。以前は、時間と金さえあれば是非行きたいという若者が大部分であったと思う。経済のグローバル化は今後益々進展していくであろうことを考えるとこれらの現象は気懸りである。海外に行くことに抵抗を感じることはある程度は理解できるが、国内においても親元に近い所に就職することを望み、他県への転任をしたくないという学生がかなりいる。女性も世界のどこにでも出かけてビジネスを行うという気概が求められる時代となったのに、地元こだわりの学生がいることは残念である。歴史の流れは滔々としてグローバル化に向かっているのに意識の上でそれについていけない学生が多いと感じる。

現在では、業種を問わず、また、企業の規模を問わず、海外との関係を考慮することなく企業活動を行うことはありえないと言ってもよい。企業が成長しようと思えば、海外へ目を向けることは不可欠である。直接に海外市場に参入しなくても、海外の出来事が自社の国内マーケットに影響を与えることは十分にありうることであり、ドメスティックなビジネスに従事していても海外情勢に目を配らなければ適切な判断はできないようになってきている。経済活動に限らず、文化を学ぶ上でも海外との接触は必要である。日本文化を真に理解するためには、日本文化がグローバルな視点からどのように位置づけられるのかを知っておく必要がある。

なぜ海外への留学や旅行に以前ほどの興味がなくなったかについては色々な説がある。日本経

## 定年退職にあたって

済の低迷を背景とする経済的理由だとする説もある。それもあるかも知れないが、私は、日本経済が先進国へのキャッチ・アップを実現し、もはやあまり外国に学ぶことはないという認識が広がったこととマスメディアやインターネットを通じ簡単に外国の情報が手に入り擬似外国体験が容易にできるようになったことが大きく影響しているのではないかと考えている。日本が先進国入りして外国から学ばなければならないことが少なくなったことは事実である。しかし、経済のグローバル化が進む中で、生き抜いて行くためにはライバルである国々の中に飛び込みライバルの動向に目を光らせるとともに、海外の人々との知的交流を深め、それを基盤にさらに高みを目指していくという姿勢が必要である。

確かに、マスメディアやインターネットを通じ私の若い時代に較べて外国の情報入手は飛躍的に容易になった。しかし、これらを通じての擬似外国体験と実際に外国の地を踏んだ体験では極めて大きな差がある。

外国を理解するためには、長期の留学を行うことが最も望ましいが、それが無理としても、何らかの形で現地に赴いての海外の経験は跡見学園女子大学の学生全員にしてほしい。跡見学園女子大学には、英国スターリング大学への長期語学研修をはじめ海外体験のための良く計画されたプログラムが複数用意されている。一人でも多くの学生がこれらのプログラムの活用等を通じて現地での海外体験をすることを望みたい。現在では、ほとんどの学生がアルバイトをしており、その報酬を遊びではなく海外研修にあてれば経済的な制約も乗り越えられる場合も多いのではないだろうか。大学当局も積極的にこれらプログラムを周知し、参加しやすくするための支援措置を講じるようお願いしたい。